

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL <https://www.gmo.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊谷 正寿
 グループ代表
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 安田 昌史 (TEL) 03-5456-2555
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 2020年6月19日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画掲載、機関投資家向け質疑応答開催)
 (百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	53,699	14.6	8,283	65.7	8,056	64.9	2,256	11.4
2019年12月期第1四半期	46,863	7.2	5,000	△5.1	4,886	△0.9	2,024	△3.0

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 2,739百万円(△36.0%) 2019年12月期第1四半期 4,278百万円(60.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	19.92	19.63
2019年12月期第1四半期	17.59	17.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	902,495	102,196	6.0
2019年12月期	871,214	102,269	6.2

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 54,309百万円 2019年12月期 53,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	6.00	6.00	7.20	5.00	24.20
2020年12月期	6.60				
2020年12月期(予想)		—	—	—	6.60

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、FX取引高、株式委託売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 1社(社名) ブログビジネスファンド投資事業有限責任組合

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期1Q	113,242,987株	2019年12月期	113,242,987株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	1,880株	2019年12月期	1,880株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期1Q	113,241,107株	2019年12月期1Q	115,093,382株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2020年5月12日に当社ホームページに決算説明動画および決算説明会資料、質疑応答内容を掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(追加情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

◆当第1四半期連結累計期間(2020年1月～3月)業績の概要

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	46,863	53,699	6,836	14.6%
営業利益	5,000	8,283	3,282	65.7%
経常利益	4,886	8,056	3,169	64.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,024	2,256	231	11.4%

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しています。当該市場は、スマートフォンなどデバイスの普及および多様化、ソーシャルメディアの利用、5G・クラウド・人工知能・ブロックチェーンなど新たなテクノロジーの登場、また、企業間取引(BtoB)・個人間取引(CtoC)・O2O・IoTといった新しい動きもあり、高成長が続いています。また、新型コロナウイルス感染拡大に端を発するテレワーク需要の増加・デジタルトランスフォーメーションの一層の進展・巣籠もり消費の拡大などもあり、今後も更なる成長が見込まれます。こうした市場の成長に伴い、インターネット上のデータ量・トランザクションは級数的に増加し、インターネットのインフラ・サービスインフラを提供する当社グループの収益機会もますます拡大するものと考えています。

このような良好な事業環境のもと、(1)多くのサービスが国内No.1となっているインターネットインフラ事業は、決済事業・アクセス事業をはじめ各事業が好調に推移し、四半期最高業績を更新しました。(2)インターネット広告・メディア事業は、インターネット広告事業では期末の広告需要を取り込み堅調に推移したものの、インターネットメディア事業では、前年同期に計上した大型案件の反動減、広告単価の下落の影響がありました。(3)インターネット金融事業は、外国為替市場や商品先物市場、株価指数のボラティリティが上昇したことを背景に取引高・収益ともに好調に推移し、四半期最高業績を更新しました。(4)暗号資産事業は、暗号資産交換事業では暗号資産のボラティリティが上昇したことで取引高が増加し、好調に推移したものの、暗号資産マイニング事業では事業再構築の過渡期にあることから損失計上となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は53,699百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益は8,283百万円(同65.7%増)、経常利益は8,056百万円(同64.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,256百万円(同11.4%増)となりました。

<当第1四半期連結累計期間(2020年1月～3月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	27,489	31,313	3,823	13.9%
営業利益	3,615	3,871	256	7.1%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	12,076	12,331	254	2.1%
営業利益	246	176	△69	△28.4%
インターネット金融事業				
売上高	6,397	9,156	2,759	43.1%
営業利益	1,469	3,395	1,925	131.0%
暗号資産事業				
売上高	1,294	1,435	141	10.9%
営業利益	△229	426	656	—
インキュベーション事業				
売上高	328	739	410	124.8%
営業利益	114	448	333	290.5%
その他				
売上高	414	289	△124	△30.1%
営業利益	△193	△85	107	—
調整額				
売上高	△1,137	△1,566	△429	—
営業利益	△23	49	72	—
合計				
売上高	46,863	53,699	6,836	14.6%
営業利益	5,000	8,283	3,282	65.7%

当四半期のセグメント別の業績は以下のとおりです。なお、2020年5月1日に施行された資金決済法の改正法(以下、改正資金決済法)において「仮想通貨」の名称が「暗号資産」に変更されたことを受け、法令の名称に合わせてセグメント名称を「暗号資産事業」に変更いたしました。

①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのシステムを提供する「EC支援」、マネタイズに必須の「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材全てを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当該事業は他のインフラ商材の起点となる事業であり、低価格戦略による顧客基盤の拡大を継続しています。当四半期のドメイン登録・更新数は141万件(前年同期比0.6%増)、当四半期末の管理累計ドメイン数は700万件(同7.4%増)、売上高は2,394百万円(同7.2%増)となりました。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行なっています。当四半期末の契約件数は89.5万件(前年同期比3.6%増)、売上高は3,740百万円(同5.4%増)となりました。

3) EC支援事業

当該事業では、ネットショップ導入のためのシステムを提供するASPカートサービス、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、020支援サービスなどを展開しています。ASPカートサービスでは当四半期末の有料店舗数は6.9万

(前年同期比2.5%減)となったものの、顧客であるEC事業者の売上拡大支援への取り組みにより流通総額は809億円(同8.1%増)となりました。また『minne』では、巣籠もり消費の拡大もあり、流通金額は34.0億円(同6.4%増)と堅調に推移しました。これらの結果、売上高は3,250百万円(同7.0%増)となりました。

4) セキュリティ事業

当該事業では、GMOクラウドの連結子会社であるGMOグローバルサインが『GlobalSign』ブランドを世界展開しています。常時SSL化の浸透という追い風の中、大手顧客への直販、販売代理店の活用により国内外のシェア拡大を進めています。売上高は1,647百万円(前年同期比4.2%増)、海外売上高比率は60%超となりました。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービスおよび金融関連サービスを展開しています。決済関連サービスについては、EC市場の順調な成長に加え、EC事業者以外にもサービス提供を拡大したことにより、順調に推移しました。金融関連サービスについては、後払い型の決済サービスである「GMO後払い」が好調に推移し、送金サービスも伸長いたしました。これらの結果、決済処理件数・決済処理金額が順調に増大し、売上高は9,303百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

6) アクセス事業

当該事業では、個人向けのインターネット接続サービスを提供しています。製品ラインナップを拡充し、ウェブマーケティングを中心に販売を伸ばし、またOEM販売も進んだことから、当四半期末の契約回線数は194万件(前年同期比27.5%増)、売上高は9,248百万円(同19.4%増)と大きく伸長しています。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上高は31,313百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益は3,871百万円(同7.1%増)と最高業績を更新しました。

②インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、GMOアドパートナーズ、GMO TECHなどが広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。広告代理において、前年同期から一部顧客の発注減があったものの、繁忙期需要を取込み堅調に推移しました。また、スマートフォン向けアドネットワーク『AkaNe』、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム(DSP)『ReeMo』といった自社アドネットワーク商材は、インターネットへの接触時間の増加に伴い、配信量も増加しました。これらの結果、売上高は8,587百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、GMOメディアなどが自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。前年同期に計上した大型案件の反動減に加え、広告単価の下落があり、売上高は2,840百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は12,331百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は176百万円(同28.4%減)となりました。引き続き、市場のニーズをとらえた自社商材の開発・販売に注力してまいります。

③インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOクリック証券を中核として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当四半期末における取引口座数は、店頭FX口座が87.2万口座（前年同期比10.4%増）、証券取引口座が42.9万口座（同11.5%増）と顧客基盤の拡大が続いています。店頭FXやCFD等の店頭デリバティブ取引については、外国為替市場や商品先物市場、株価指数のボラティリティが上昇したことを背景に取引高・収益ともに好調に推移しました。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は9,156百万円（前年同期比43.1%増）、営業利益は3,395百万円（同131.0%増）と最高業績を更新しました。

④暗号資産事業

当該セグメントにおいては、暗号資産の「マイニング」、「交換」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 暗号資産マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営を行なっています。当該事業は事業再構築の過渡期にあり、採掘能力を示す自社ハッシュレートは低調に推移し、当社のBTC採掘量が減少したことより、売上高は224百万円（前年同期比71.4%減）となりました。

2) 暗号資産交換事業

当該事業では、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOコインが、暗号資産の現物取引、レバレッジ取引を提供しています。当四半期における取引口座数は31.1万口座（前年同期比26.8%増）と顧客基盤は順調に拡大しました。暗号資産のボラティリティが上昇したことで取引高が増加したことに加え、カバー取引の改善に向けた取り組みの成果もあり、売上高は1,210百万円（同138.4%増）となりました。

以上、暗号資産事業セグメントの売上高は1,435百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は暗号資産マイニング事業では事業再構築の過渡期にあることから損失計上となったものの、暗号資産交換事業が好調に推移したことから426百万円（前年同期は229百万円の営業損失）となりました。

⑤インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっております。保有株式の売却があったことから、売上高は739百万円（前年同期比124.8%増）、営業利益は448百万円（同290.5%増）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2019 1Q	2019 2Q	2019 3Q	2019 4Q	2020 1Q
売上高	46,863	49,174	50,975	49,157	53,699
営業利益	5,000	5,957	8,972	5,348	8,283
経常利益	4,886	5,766	8,638	5,215	8,056
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,024	2,010	2,580	1,722	2,256
総資産	771,614	774,316	813,122	871,214	902,495
自己資本	53,012	50,577	52,509	53,784	54,309

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

I セグメント別売上高

	2019 1Q	2019 2Q	2019 3Q	2019 4Q	2020 1Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	7,744	8,429	8,603	8,841	9,248
ドメイン事業	2,234	2,380	2,204	2,255	2,394
クラウド・ホスティング事業	3,549	3,610	3,606	3,602	3,740
EC支援事業	3,038	2,816	2,984	2,985	3,250
セキュリティ事業	1,580	1,563	1,543	1,655	1,647
決済事業	7,838	8,027	8,418	9,042	9,303
その他	1,504	1,607	1,183	1,223	1,729
合計	27,489	28,434	28,544	29,607	31,313
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	8,341	8,064	7,779	8,285	8,587
インターネットメディア事業	2,934	2,746	2,729	2,666	2,840
インターネットリサーチ・その他事業	800	762	805	895	903
合計	12,076	11,573	11,315	11,847	12,331
インターネット金融事業					
合計	6,397	7,474	7,958	6,740	9,156
暗号資産事業					
暗号資産交換事業	507	1,494	1,085	842	1,210
暗号資産マイニング事業	786	613	487	254	224
合計	1,294	2,108	1,572	1,096	1,435
インキュベーション事業					
合計	328	147	2,483	951	739
小計	47,586	49,738	51,873	50,242	54,976
その他	414	908	283	328	289
調整額	△1,137	△1,471	△1,180	△1,413	△1,566
売上高	46,863	49,174	50,975	49,157	53,699

II セグメント別営業利益

	2019 1Q	2019 2Q	2019 3Q	2019 4Q	2020 1Q
インターネットインフラ事業	3,615	3,583	3,762	3,099	3,871
インターネット広告・メディア事業	246	95	64	142	176
インターネット金融事業	1,469	2,315	2,919	1,808	3,395
暗号資産事業	△229	678	424	86	426
インキュベーション事業	114	11	1,919	485	448
小計	5,216	6,683	9,090	5,622	8,319
その他	△193	△788	△135	△301	△85
調整額	△23	61	17	27	49
営業利益	5,000	5,957	8,972	5,348	8,283

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分	主要業務	
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> 「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業 『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業
	クラウド・ホスティング事業	<ul style="list-style-type: none"> 『お名前.comレンタルサーバー』、『GMOアプリクラウド』、『ConoHa by GMO』、『Z.com Cloud』、『GMOクラウドVPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウド Private』、『KaKing』、『ロリポップ!』、『heteml』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のASPサービス CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、『canvath』の運営 EC事業者・020事業者向け支援サービスなど Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> 『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> 通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『GMO 後払い』などの金融関連サービス
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> 『GMOとくとくBB』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス 企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> 10代女子向けコミュニティサイト『prican』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲソてん』、共同購入型クーポンサイト『くまポン』、ブログ『JUGEM』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信 SEMメディア事業 SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）などの運営
暗号資産事業	暗号資産交換事業	<ul style="list-style-type: none"> 暗号資産の現物取引・レバレッジ取引の提供
	暗号資産マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> マイニングセンターの運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

(資産)

当四半期連結会計期間末(2020年3月31日)における資産合計は、前連結会計年度末(2019年12月31日)に比べ31,281百万円増加し、902,495百万円(3.6%増)となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が47,003百万円増加(29.3%増)、前渡金が減少したこと等によりその他流動資産が9,299百万円減少(9.5%減)、証券業等における顧客資産の変動により諸資産(証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定)が6,583百万円減少(1.3%減)したことであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ31,354百万円増加し、800,299百万円(4.1%増)となっております。主たる変動要因は、借入金が40,299百万円増加(30.1%増)、預り金が8,643百万円減少(11.3%減)、証券業等における顧客資産の変動により諸負債(証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金)が3,015百万円減少(0.7%減)したことであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、102,196百万円(0.1%減)となっております。主たる変動要因は、利益剰余金が1,690百万円増加(8.7%増)(親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,256百万円の増加、配当金の支払いにより566百万円の減少)、為替換算調整勘定が636百万円減少(63.2%減)、非支配株主持分が594百万円減少(1.2%減)、その他有価証券評価差額金が520百万円減少(53.7%減)したことであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期においては、インターネットインフラ事業を中心に、売上高・営業利益ともに増収増益を計画しております。一方、①暗号資産事業における暗号資産の価格変動、グローバルハッシュレートの変動、また②インターネット金融事業における経済情勢や市況環境の影響、さらに③インキュベーション事業におけるキャピタルゲインの発生時期・金額など現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しております。したがって、2020年12月期の連結業績予想につきましては開示しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたブログビジネスファンド投資事業有限責任組合は、2020年1月31日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,315	207,319
受取手形及び売掛金	22,140	24,928
営業投資有価証券	7,732	6,645
預り暗号資産	17,404	18,743
証券業等における預託金	308,037	303,181
証券業等における信用取引資産	98,246	72,093
証券業等における有価証券担保貸付金	9,531	8,446
証券業等における短期差入保証金	55,052	69,497
証券業等における支払差金勘定	37,932	48,997
その他	97,719	88,419
貸倒引当金	△3,029	△3,288
流動資産合計	811,083	844,984
固定資産		
有形固定資産	16,118	16,074
無形固定資産		
のれん	2,778	2,605
ソフトウェア	6,836	7,114
その他	6,975	6,729
無形固定資産合計	16,590	16,449
投資その他の資産		
投資有価証券	9,881	9,744
繰延税金資産	6,540	6,511
その他	15,169	9,294
貸倒引当金	△4,169	△564
投資その他の資産合計	27,420	24,986
固定資産合計	60,130	57,510
資産合計	871,214	902,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,390	10,524
短期借入金	122,211	160,070
未払金	36,405	33,174
預り暗号資産	17,404	18,743
証券業等における預り金	52,586	47,586
証券業等における信用取引負債	35,496	35,159
証券業等における受入保証金	338,161	343,850
証券業等における受取差金勘定	3,506	2,724
証券業等における有価証券担保借入金	14,849	12,265
未払法人税等	2,141	3,836
賞与引当金	1,733	1,471
役員賞与引当金	74	521
前受金	9,645	10,409
預り金	76,378	67,734
その他	10,730	12,214
流動負債合計	731,716	760,288
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	17,348	17,323
長期借入金	11,866	14,306
繰延税金負債	134	120
その他	6,646	7,037
固定負債合計	35,996	38,787
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,231	1,223
特別法上の準備金合計	1,231	1,223
負債合計	768,944	800,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	27,332	27,317
利益剰余金	19,474	21,164
自己株式	△3	△3
株主資本合計	51,803	53,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	968	448
繰延ヘッジ損益	6	12
為替換算調整勘定	1,005	369
その他の包括利益累計額合計	1,981	830
新株予約権	78	75
非支配株主持分	48,405	47,811
純資産合計	102,269	102,196
負債純資産合計	871,214	902,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	46,863	53,699
売上原価	24,381	26,321
売上総利益	22,482	27,377
販売費及び一般管理費	17,481	19,094
営業利益	5,000	8,283
営業外収益		
受取配当金	43	50
為替差益	12	—
投資事業組合運用益	—	160
その他	165	168
営業外収益合計	220	379
営業外費用		
支払利息	33	77
支払手数料	11	5
持分法による投資損失	241	247
為替差損	—	206
その他	47	68
営業外費用合計	334	606
経常利益	4,886	8,056
特別利益		
暗号資産マイニング事業再構築損失戻入益	766	—
貸倒引当金戻入額	—	37
金融商品取引責任準備金戻入額	88	7
その他	177	4
特別利益合計	1,032	49
特別損失		
解約違約金	—	321
投資有価証券評価損	429	—
減損損失	284	81
その他	42	18
特別損失合計	755	421
税金等調整前四半期純利益	5,163	7,684
法人税、住民税及び事業税	1,932	2,882
法人税等調整額	△207	102
法人税等合計	1,724	2,984
四半期純利益	3,439	4,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,414	2,443
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,024	2,256

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	3,439	4,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	767	△1,220
繰延ヘッジ損益	3	5
為替換算調整勘定	94	△989
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	244
その他の包括利益合計	839	△1,960
四半期包括利益	4,278	2,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,197	1,105
非支配株主に係る四半期包括利益	2,081	1,634

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット金 融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	27,297	11,223	6,401	1,290	328	46,542	321	—	46,863
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	192	852	△4	4	—	1,044	92	△1,137	—
計	27,489	12,076	6,397	1,294	328	47,586	414	△1,137	46,863
セグメント利益 又は損失 (△)	3,615	246	1,469	△229	114	5,216	△193	△23	5,000

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテインメント事業及びカルチャー支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△23百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において259百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット金 融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	31,103	11,023	9,167	1,409	739	53,442	257	—	53,699
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	210	1,308	△10	26	—	1,534	32	△1,566	—
計	31,313	12,331	9,156	1,435	739	54,976	289	△1,566	53,699
セグメント利益 又は損失(△)	3,871	176	3,395	426	448	8,319	△85	49	8,283

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額49百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「仮想通貨事業」としていたセグメント名称を「暗号資産事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」に表示していた「預り仮想通貨」及び「流動負債」に表示していた「預り仮想通貨」は、当第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「預り暗号資産」及び「流動負債」の「預り暗号資産」と表示しております。これらの表示の変更は、2020年5月1日に施行された改正資金決済法において、「仮想通貨」の名称が「暗号資産」に変更されたことによるものです。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「預り仮想通貨」17,404百万円は、「流動資産」の「預り暗号資産」17,404百万円として表示しており、「流動負債」の「預り仮想通貨」17,404百万円は、「流動負債」の「預り暗号資産」17,404百万円として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「特別利益」に表示していた「仮想通貨マイニング事業再構築損失戻入益」は、当第1四半期連結累計期間より「特別利益」の「暗号資産マイニング事業再構築損失戻入益」と表示しております。この表示の変更は、2020年5月1日に施行された改正資金決済法において、「仮想通貨」の名称が「暗号資産」に変更されたことによるものです。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「特別利益」の「仮想通貨マイニング事業再構築損失戻入益」766百万円は、「特別利益」の「暗号資産マイニング事業再構築損失戻入益」766百万円として表示しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目について

ては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

2020年2月12日開催の取締役会において決議した、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に関し、証券会社との取引一任契約に基づく東京証券取引所立会取引市場における市場買付による取得状況は次のとおりであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得期間	2020年4月1日～2020年5月12日
③取得方法	証券会社との上記期間における取引一任契約に基づく東京証券取引所立会取引市場における市場買付

(3) 2020年4月30日現在における取得状況

取得した株式の総数	1,277,900株
株式の取得価額の総額	2,484,425,400円

(4) 自己株式の取得継続について

上記(2)の取得期間において、証券会社との取引一任契約に基づく市場買付による自己株式の取得を継続しております。